

個人旅行部門



取締役兼執行役員
個人旅行事業本部カンパニー長
野中 雅彦氏

「昨年個人旅行市場の動向と取り扱い状況は。」

「メイトは一昨年比16%の減少と厳しい1年だった。特に3〜5月は前年に比べ3割減と大きく落ち込んだ。夏商戦は回復が見られたが、8月後半に相次いで襲来した台風の水を差された。方面別では九州以外各地とも低調。東北や南紀のほか、お客さまが西から東へ動きたがらないという異常事態の影響を受け、首都圏エリアや海岸沿いは厳しい状況が続いた。航空機の減便が響いた北海道

「厳しい環境の中でも、

JR列車などのチャーター企画や日本旅行とのコラボレーション商品『き・ら・り石川』などの新しい仕掛けにも取り組み、本年以降の可能性を見出した。き・ら・り石川は、商品発表の翌日に震災が起こりPRが難しい状況だったが、まずまずの成果が残せた。従来商品よりも造成面の手間はかかるが、2社が協業して新しい切り口の商材を掘り起こすことは社員

の刺激にもなった」

「販売面では逆風の吹

エブ販売の状況は、メイト商品が前年並みの58億円、国内宿泊商品が前年比20%増の24億円だった。昨年国内商品事業本部に設置した『国内マルチメディア事業部』が造成、販売するウェブ専用国内宿泊商品『Eクーポン』が好調だった。Eクーポンは震災直後の3月とシステム切り替えの影響があった10月以外は前年実績を超えた」

「昨年夏には40年間使

「今年メイトの仕入れ

「今年ツアー型ウェブ専用商品『Eパッケージ』を本格展開する。海外部門ですべて同様の

「1月から提携販売

「今年リアル店舗

「旅連会員へのメッセージを。」

ツアー型ウェブ商品で拡販 新会員制度でリピート率向上

「テラノスV」に切り替えた。計画停電などにより開発途中での苦労が多かったが、昨年の最重要課題であった『安定稼働』はなんとか達成できた」

「方面では『がんばれ、東日本』が基調になってくる。今年北海道、東北、首都圏の復活を図る。このほか本土復帰40周年の沖縄や、NHK大河下

「ウェブ販売の拡大は個人旅行事業にとって最大のミッションだ。KN Tグループ全体でのウェブ販売高目標は、メイト100億円、Eクーポン42億円、合計で前年比70%以上の成長だ。メイト

「今年、

「今年から東京の個人旅行部隊(メイト、マルチメディア、提携販売、と首都圏営業部)は、すべて錦糸町の拠点に集結

「今年から東京の個人旅行部隊(メイト、マルチメディア、提携販売、と首都圏営業部)は、すべて錦糸町の拠点に集結

「今年から東京の個人旅行部隊(メイト、マルチメディア、提携販売、と首都圏営業部)は、すべて錦糸町の拠点に集結